



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
コード番号 7762 URL <https://www.citizen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 敏彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	241,709	1.2	19,036	△18.7	21,987	△20.0	22,207	7.3
2024年3月期第3四半期	238,894	3.8	23,416	11.3	27,478	12.4	20,690	5.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 23,636百万円(△27.8%) 2024年3月期第3四半期 32,757百万円(25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	91.07	-
2024年3月期第3四半期	84.19	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	431,123	269,299	60.5	1,069.04
2024年3月期	415,445	256,134	59.6	1,015.74

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 260,705百万円 2024年3月期 247,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2025年3月期	-	22.50	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	313,500	0.2	21,500	△14.2	24,500	△20.5	22,500	△2.0	92.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	246,000,000株	2024年3月期	246,000,000株
2025年3月期3Q	2,131,185株	2024年3月期	2,178,601株
2025年3月期3Q	243,851,931株	2024年3月期3Q	245,757,696株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、物価高の長期化などにより消費マインドが伸び悩み、弱い動きとなりました。北米経済は、良好な所得環境に支えられ個人消費は底堅く推移しました。欧州経済は、インフレ率の低下などを背景に個人消費が緩やかな持ち直しの動きを見せました。アジア経済は、中国において景気低迷が継続しているほか、その他アジアにおいて個人消費が足踏みするなど、景気回復は力強さを欠くものとなりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、主に時計事業が堅調に推移し売上高は2,417億円(前年同期比1.2%増)、営業利益は190億円(前年同期比18.7%減)と増収減益となりました。また、経常利益は219億円(前年同期比20.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益については222億円(前年同期比7.3%増)となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、物価上昇に伴う消費マインドの低下が見られる中、『ATTESA』や『xC』などの中核ブランドに加えて、『The CITIZEN』や『CAMPANOLA』などのプレミアムブランドが好調に推移したほか、インバウンド需要が堅調さを保ち、増収となりました。

海外市場のうち北米は、個人消費が底堅さを保ち、主要流通であるジュエリーチェーンと百貨店流通向けに加え、専門店向けの販売が堅調に推移し、増収となりました。欧州は、イギリスなどが堅調に推移したほか、フランスにおいて“CITIZEN”ブランド時計100周年などの宣伝活動が寄与するなどして、増収となりました。アジアは、タイなど一部市場に回復傾向が伺えたものの、中国の景気低迷に伴う売上減が響き、減収となりました。

“BULOVA”ブランドは、主力の北米市場において、主要流通である百貨店流通向けが好調に推移したほか、EC販売も牽引し、増収となりました。

ムーブメント販売は、欧米向けを中心にアナログクォーツムーブメントの付加価値製品や機械式ムーブメントが堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、世界的な物価高の影響で消費マインドの回復が限定的となる中、グローバルブランドや、プレミアムブランド及び機械式時計の強化に向けた取り組みを進めたことで、売上高は1,359億円(前年同期比6.8%増)と増収となりました。営業利益においては、中国の売上高の減少と“CITIZEN”ブランド時計100周年に伴う宣伝費の増加などにより、157億円(前年同期比14.4%減)と減益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、設備投資への慎重姿勢が継続する中、主に自動車関連の需要が回復せず、また市況の先行き不透明感から半導体関連や建機関連も低迷し、減収となりました。海外市場は、アジアで中国の補助金政策などにより販売が増加したほか、米州で医療関連の販売が堅調に推移しましたが、欧州において自動車関連を中心とした設備投資意欲が限定的となったことで、減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高は559億円(前年同期比10.0%減)と減収となりました。営業利益は売上高の減少と製品ミックスの影響により、43億円(前年同期比41.5%減)と減益となりました。

(デバイス事業)

自動車部品は、国内の市場低迷が長引く中、海外市場を中心に底堅く推移し、増収となりました。小型モーターは、顧客の在庫調整などの影響を受け、減収となりました。水晶デバイスはPCやIoT関連市場における需要が回復せず、またオプトデバイスは需要低迷により、どちらも減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は304億円(前年同期比6.3%減)と減収となりましたが、営業利益は固定費削減を進めたことにより、6億円(前年同期比53.1%増)と増益となりました。

(電子機器他事業)

情報機器は、POSプリンターとバーコードプリンターが、国内市場と欧州及び米州市場において堅調に推移したほか、フォトプリンターが、安定した需要のもと、第2四半期において新製品の拡販が順調に進んだことなどにより、増収となりました。健康機器は、体温計の販売回復が足踏みしたものの、血圧計のEC販売などが伸長し、増収となりました

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は193億円(前年同期比14.1%増)、営業利益は26億円(前年同期比106.3%増)と、増収増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ156億円増加し、4,311億円となりました。資産の内、流動資産は、現金及び預金が122億円、受取手形及び売掛金が44億円増加したこと等により、202億円の増加となりました。固定資産につきましては、建設仮勘定が20億円増加した一方、投資有価証券が93億円減少したこと等により45億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、25億円増加し、1,618億円となりました。これは、未払法人税等が20億円、未払費用が22億円増加した一方、賞与引当金が22億円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が118億円、為替換算調整勘定が61億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が48億円減少したこと等により131億円増加し、2,692億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、緩やかな回復基調を維持すると見られる一方で、中国の長引く景気低迷やインフレ懸念の残存、米国の経済政策の動向など、依然として不透明感の強い状況で推移しています。

当社では、主力の時計事業において、国内及び欧米を中心に“CITIZEN”ブランドが堅調に推移しましたが、国内のインバウンド需要向けの販売が想定よりも弱く推移しているほか、中国を含むアジア地域は想定を上回り大幅に低迷しています。

工作機械事業は、緩やかな回復基調をたどりながらも設備投資への様子見姿勢が継続し、デバイス事業は、主力の自動車部品などの市況回復が想定よりも鈍く、足踏みが続いている状況です。また、電子機器他事業は、第2四半期に好調に推移したフォトプリンターの新製品の販売が落ち着き、第3四半期以降は計画通りに推移しています。

以上のことから、通期業績予想及び通期セグメント別業績予想を下記の通り修正いたしました。

なお、第4四半期以降の為替レートにつきましては、1 USD=145円、1 EUR=155円を想定しています。

2025年3月期 通期連結業績予想の修正 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (2024年11月11日)	百万円 313,500	百万 23,000	百万円 24,500	百万円 22,000	円 銭 90.23
今回修正予想	313,500	21,500	24,500	22,500	92.28

2025年3月期 通期セグメント別業績予想の修正 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	時計事業	工作機械 事業	デバイス 事業	電子機器他 事業	消去または 全社	合計
前回発表予想 売上高 (2024年11月11日)	百万円 172,500	百万円 75,000	百万円 41,000	百万円 25,000	百万円 -	百万円 313,500
今回修正予想 売上高	172,500	75,000	41,000	25,000	-	313,500
前回発表予想 営業利益 (2024年11月11日)	19,100	6,600	600	3,000	△6,300	23,000
今回修正予想 営業利益	18,100	6,100	600	3,000	△6,300	21,500

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,312	93,540
受取手形及び売掛金	57,754	62,221
電子記録債権	3,056	3,121
商品及び製品	64,977	66,098
仕掛品	26,472	26,562
原材料及び貯蔵品	24,600	25,228
未収消費税等	2,659	2,165
その他	8,178	10,314
貸倒引当金	△1,272	△1,280
流動資産合計	267,741	287,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,146	43,247
機械装置及び運搬具（純額）	18,634	19,688
工具、器具及び備品（純額）	4,477	5,017
土地	10,529	10,736
リース資産（純額）	7,722	7,368
建設仮勘定	3,477	5,548
有形固定資産合計	87,987	91,607
無形固定資産		
ソフトウェア	4,368	4,716
リース資産	—	2
その他	837	846
無形固定資産合計	5,206	5,565
投資その他の資産		
投資有価証券	46,602	37,280
長期貸付金	182	—
繰延税金資産	6,058	5,427
その他	1,979	3,357
貸倒引当金	△313	△86
投資その他の資産合計	54,510	45,977
固定資産合計	147,703	143,150
資産合計	415,445	431,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,712	18,444
電子記録債務	9,482	11,475
設備関係支払手形	115	79
営業外電子記録債務	2,057	1,348
短期借入金	10,077	25,322
未払法人税等	2,315	4,346
未払費用	12,252	14,515
賞与引当金	6,548	4,287
役員賞与引当金	328	—
製品保証引当金	1,264	1,200
事業再編整理損失引当金	104	61
その他	12,381	12,221
流動負債合計	75,641	93,301
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	42,433	27,336
繰延税金負債	5,334	4,218
事業再編整理損失引当金	5	5
退職給付に係る負債	16,777	17,651
リース債務	7,380	6,902
その他	1,737	2,408
固定負債合計	83,668	68,522
負債合計	159,310	161,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,739	33,742
利益剰余金	124,466	136,292
自己株式	△1,698	△1,668
株主資本合計	189,156	201,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,561	11,757
為替換算調整勘定	41,558	47,744
退職給付に係る調整累計額	382	188
その他の包括利益累計額合計	58,502	59,690
非支配株主持分	8,475	8,593
純資産合計	256,134	269,299
負債純資産合計	415,445	431,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	238,894	241,709
売上原価	135,774	137,413
売上総利益	103,120	104,295
販売費及び一般管理費	79,703	85,259
営業利益	23,416	19,036
営業外収益		
受取利息	998	1,088
受取配当金	874	773
持分法による投資利益	1,018	774
助成金収入	71	30
為替差益	2,008	621
その他	244	376
営業外収益合計	5,216	3,665
営業外費用		
支払利息	236	231
自己株式取得費用	586	—
社債発行費	53	—
その他	278	482
営業外費用合計	1,154	714
経常利益	27,478	21,987
特別利益		
固定資産売却益	37	557
投資有価証券売却益	554	7,562
その他	13	7
特別利益合計	605	8,127
特別損失		
固定資産除却損	447	47
固定資産売却損	28	5
減損損失	2	8
事業再編整理損	8	1
投資有価証券評価損	41	53
割増退職金	—	168
その他	13	2
特別損失合計	541	286
税金等調整前四半期純利益	27,541	29,827
法人税等	6,908	7,499
四半期純利益	20,633	22,328
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△56	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,690	22,207

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	20,633	22,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,925	△4,804
為替換算調整勘定	8,699	6,142
退職給付に係る調整額	106	△198
持分法適用会社に対する持分相当額	392	169
その他の包括利益合計	12,124	1,308
四半期包括利益	32,757	23,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,673	23,395
非支配株主に係る四半期包括利益	84	241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	127,230	62,177	32,520	16,966	238,894	—	238,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	63	165	1,329	489	2,049	△2,049	—
計	127,294	62,342	33,850	17,456	240,943	△2,049	238,894
セグメント利益	18,449	7,518	432	1,305	27,706	△4,289	23,416

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△4,289百万円には、セグメント間取引消去60百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,350百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	135,921	55,946	30,477	19,364	241,709	—	241,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	480	1,537	476	2,546	△2,546	—
計	135,972	56,427	32,014	19,840	244,255	△2,546	241,709
セグメント利益	15,796	4,398	662	2,693	23,551	△4,515	19,036

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△4,515百万円には、セグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,573百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	9,111百万円	10,051百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

シチズン時計株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 折登谷 達也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているシチズン時計株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2024年10月1日から2024年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。